

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社 ウッドワン
 コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中本 祐昌
 (氏名) 藤田 守

TEL 0829-32-3333

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	47,230	△7.7	170	△92.5	△631	—	790	△39.6
26年3月期第3四半期	51,166	7.7	2,284	△17.6	1,189	△27.0	1,308	16.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,729百万円 (△38.7%) 26年3月期第3四半期 4,451百万円 (29.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	16.94	—
26年3月期第3四半期	28.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	98,867	47,461	44.9
26年3月期	98,231	44,882	42.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 44,370百万円 26年3月期 41,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	3.75	—	3.75	円 銭	7.50
27年3月期	—	3.75	—	—	円 銭	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.75	円 銭	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△7.6	1,000	△67.0	100	△94.0	1,100	△36.1	23.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成27年2月6日)公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	49,209,846 株	26年3月期	49,209,846 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,554,834 株	26年3月期	2,549,438 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	46,658,136 株	26年3月期3Q	46,662,360 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安の進行に伴い輸出型企業の業績は向上する一方、内需型企業は、消費税増税による個人消費の低迷や原油価格下落はあるものの円安による原材料コストの上昇等の下振れ影響もあり、景況感にばらつきのある状況で推移しました。

住宅業界におきましては、平成26年度に入り、消費税増税に伴う反動減や消費税率10%への引き上げが延期されたことで駆け込み需要も見込めないまま新設住宅着工戸数は、前年同月比で大幅に減少となりました。また当社グループの主力分野である持家や分譲戸建住宅は、職人不足や政府による住宅支援策を見極めようとする消費者心理も加わり、同様に大幅に前年比マイナスで推移しました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度は『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台として、今後の劇的な環境変化にも対応し得る体制を構築し、当社グループの独創的な市場を創造して、グローバルに成長していく新時代のスタートの年としています。『挑む！第三の創業』を基本方針とし、『伸びるチャンネルで売り！伸ばす商品を伸ばし！稼げる商品で稼ぐ！』を営業方針とし、森林認証(※)を取得しているニュージーランドの森林資源を活用したピノアースシリーズを中心に、木が持つ潜在能力を梃子(てこ)に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・中古再販市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造し、売上増大に努めています。

広島・大阪・新宿を中心とした全国のショールームは、無垢の木のキッチン「スイージー」を主体に、新商品である無垢の木の洗面台、床材、内装建具などをトータルコーディネートすることで、お客様（お施主様・ビルダー様等）が実際の生活空間をイメージしやすいルームを再現しています。“木のぬくもりを暮らしの中へ”をキャッチフレーズとして、これらのショールームを最大限活用して、無垢の木のキッチン・無垢商品等の販売を強化し好評を得ています。また、ピノアースでは、レッドやブルーなどカラフルな色彩を採用したピノアースカラーペイントドアを発売し、様々なユーザー層に無垢ドアの魅力をアピールしています。

当社グループは、環境共創企業として、所有する山林資源を有効に活用した新製品の開発をこれまで以上に進めるとともに、職人不足が恒常化するなか業界をリードする省施工製品の取り付けを体験できる「施工道場」を関東事業所内に新設しました。併せて更なる業務の効率化・コスト削減・資産の効率化等を図り、新しい顧客開拓にも注力していきます。

住宅建材では、組み替え可能な収納「e・ra・bo」、リフォーム用として無垢フローリング「ピノアース6mm厚タイプ」、内窓で国内初のFSC認証製品である無垢の木の内窓「MOKUサッシ」、断熱改修を手軽に実現可能とするリフォーム用断熱改修パネル「あったかべ」、簡単に無垢材の素材感が味わえる無垢カーペット「びたゆか」、内装床材では、厚貼りフローリングの手作り工芸調床材コンビットクラフトシリーズ、階段では、職人不足対策や工期短縮を実現するセットオン階段「Light」、インテリア性の高い上質な空間を提案する室内ドア「ソフトアートシリーズE type」等、ニーズに応える様々な商品展開を強化いたしました。

住宅設備機器では、ニュージーパイン、メイプル、オーク、ウォールナットの4つの樹種の無垢扉を選べるキッチン「スイージー」は、住宅の室内ドアや床材などの内装材とトータルコーディネートできることで相乗効果を生むことから好調に推移しています。また、この無垢の木のキッチン「スイージー」のシリーズとして、木のぬくもりを感じる「無垢の木の洗面台」や手で“触れたくなる”ような木の質感が漂うテーブル、ベンチ、スツールに展開した「スイージーファニチャー」を拡販し、今後も無垢の木の強みを活かした製品開発に努めてまいります。

また、当社グループでは海外関連子会社を含めた新たな加工・流通・販売体制の構築を行い、成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大に努めています。

このような施策を行い販売数量の増加による売上高増加・付加価値の高い商品群へのシフト・製造コスト削減に努めましたが、新設住宅着工戸数の反動減や夏場の天候不順による工期遅れ、円安によるコストアップ等により、前年同四半期連結累計期間比では、売上高・利益ともに減少となりました。

この結果、連結売上高は、47,230百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益170百万円（前年同四半期比92.5%減）、経常損失631百万円（前年同四半期は経常利益1,189百万円）、四半期純利益790百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。なお、串戸工場1課の土地を平成26年9月30日に株式会社イズミへ売却したこと等により特別利益に固定資産売却益1,709百万円を計上しました。

(※) 国際的な審査機関FSC®（森林管理協議会）のFM認証（森林管理認証）とCoC認証（加工・流通過程の管理認証）の総称/ライセンス№FSC-C043904

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ、流動資産が2,868百万円減少、固定資産が3,504百万円増加、負債が1,942百万円減少、純資産が2,579百万円増加しました。主な内訳として、流動資産の減少は、主に現金及び預金が2,008百万円減少、受取手形及び売掛金が924百万円減少、為替予約(流動資産)が785百万円減少、棚卸資産が722百万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、主に本社敷地に隣接する賃借していた倉庫購入などの設備投資や為替の影響によるニュージーランド子会社の立木勘定の増加などにより、有形固定資産が3,356百万円増加したことによるものです。負債の減少は、主に支払手形及び買掛金が1,280百万円減少、短期借入金が1,193百万円減少、未払法人税等が483百万円減少、引当金(流動)が392百万円減少、退職給付に係る負債が292百万円減少、繰延税金負債(固定)が291百万円減少、長期借入金が2,037百万円増加したことによるものです。純資産の増加は、主に利益剰余金が621百万円増加、為替換算調整勘定が1,861百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年11月5日に発表した平成27年3月期の連結業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日(平成27年2月6日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が280百万円減少し、利益剰余金が181百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,979	4,971
受取手形及び売掛金	8,949	8,025
商品及び製品	5,958	6,531
仕掛品	2,328	2,040
原材料及び貯蔵品	7,062	7,500
繰延税金資産	297	32
為替予約	2,143	1,358
その他	917	1,312
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	34,629	31,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,318	9,462
機械装置及び運搬具(純額)	8,377	8,631
土地	11,503	12,832
立木	18,448	19,503
その他(純額)	2,697	3,274
有形固定資産合計	50,346	53,703
無形固定資産	496	462
投資その他の資産	12,758	12,940
固定資産合計	63,601	67,106
資産合計	98,231	98,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,507	5,226
短期借入金	10,200	9,006
1年内償還予定の社債	—	300
未払法人税等	557	73
引当金	408	15
その他	3,531	3,504
流動負債合計	21,204	18,127
固定負債		
社債	4,700	4,400
長期借入金	22,422	24,459
繰延税金負債	3,233	2,942
引当金	346	331
退職給付に係る負債	1,105	812
その他	335	332
固定負債合計	32,144	33,278
負債合計	53,348	51,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,815	7,815
利益剰余金	20,730	21,352
自己株式	△2,132	△2,133
株主資本合計	33,738	34,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	444
繰延ヘッジ損益	657	397
為替換算調整勘定	7,377	9,239
退職給付に係る調整累計額	△81	△70
その他の包括利益累計額合計	8,192	10,011
新株予約権	252	271
少数株主持分	2,698	2,818
純資産合計	44,882	47,461
負債純資産合計	98,231	98,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	51,166	47,230
売上原価	34,652	33,486
売上総利益	16,513	13,744
販売費及び一般管理費	14,229	13,573
営業利益	2,284	170
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	41	43
受取賃貸料	124	135
その他	235	183
営業外収益合計	434	395
営業外費用		
支払利息	492	440
売上割引	378	341
為替差損	369	239
その他	289	175
営業外費用合計	1,530	1,197
経常利益又は経常損失(△)	1,189	△631
特別利益		
固定資産売却益	887	1,709
為替差益	309	—
その他	14	8
特別利益合計	1,211	1,718
特別損失		
固定資産売却損	31	8
固定資産除却損	47	15
子会社清算損	79	—
その他	4	4
特別損失合計	162	28
税金等調整前四半期純利益	2,237	1,058
法人税、住民税及び事業税	427	421
法人税等調整額	475	△104
法人税等合計	902	317
少数株主損益調整前四半期純利益	1,334	740
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△49
四半期純利益	1,308	790

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,334	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	205
繰延ヘッジ損益	283	△309
為替換算調整勘定	2,665	2,081
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	3,116	1,988
四半期包括利益	4,451	2,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,066	2,609
少数株主に係る四半期包括利益	384	120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。